

平成21年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

「訪問看護支援事業」の支援のあり方 について

聖隷福祉事業団 理事
上野桂子

全国訪問看護事業協会における研究事業

- 平成21年度厚生労働省老人保健健康増進等事業として、「訪問看護ステーションの基盤強化に関する調査研究事業」を実施。



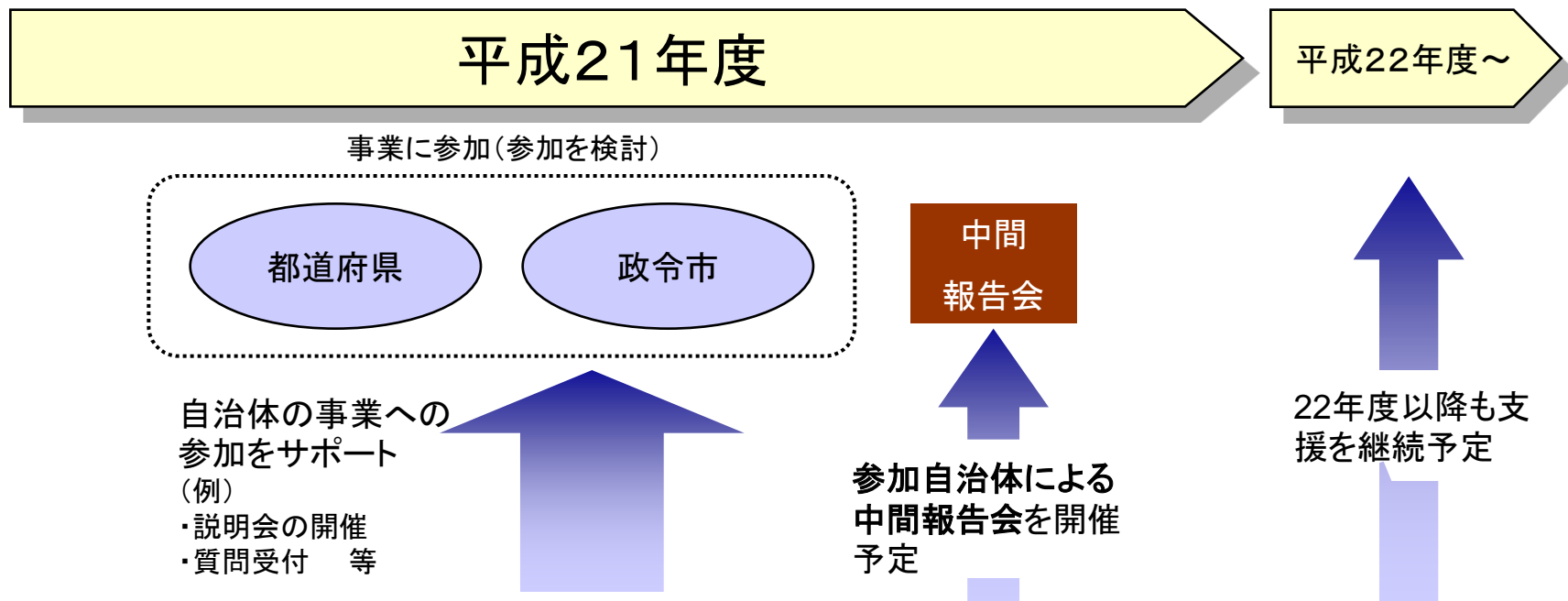
「訪問看護支援事業」の支援・評価とその普及のための事業（研究班長：川村佐和子氏 聖隷クリストファー大学大学院教授）



- ① 厚労省「訪問看護支援事業」に参加する都道府県・政令指定都市を支援
- ② 訪問看護支援事業に関する事前調査（開始前）・中間調査（2月末予定）を実施し、評価データを作成し、厚労省検討会に提出予定

『訪問看護ステーションの基盤強化に関する調査研究事業』の支援体制

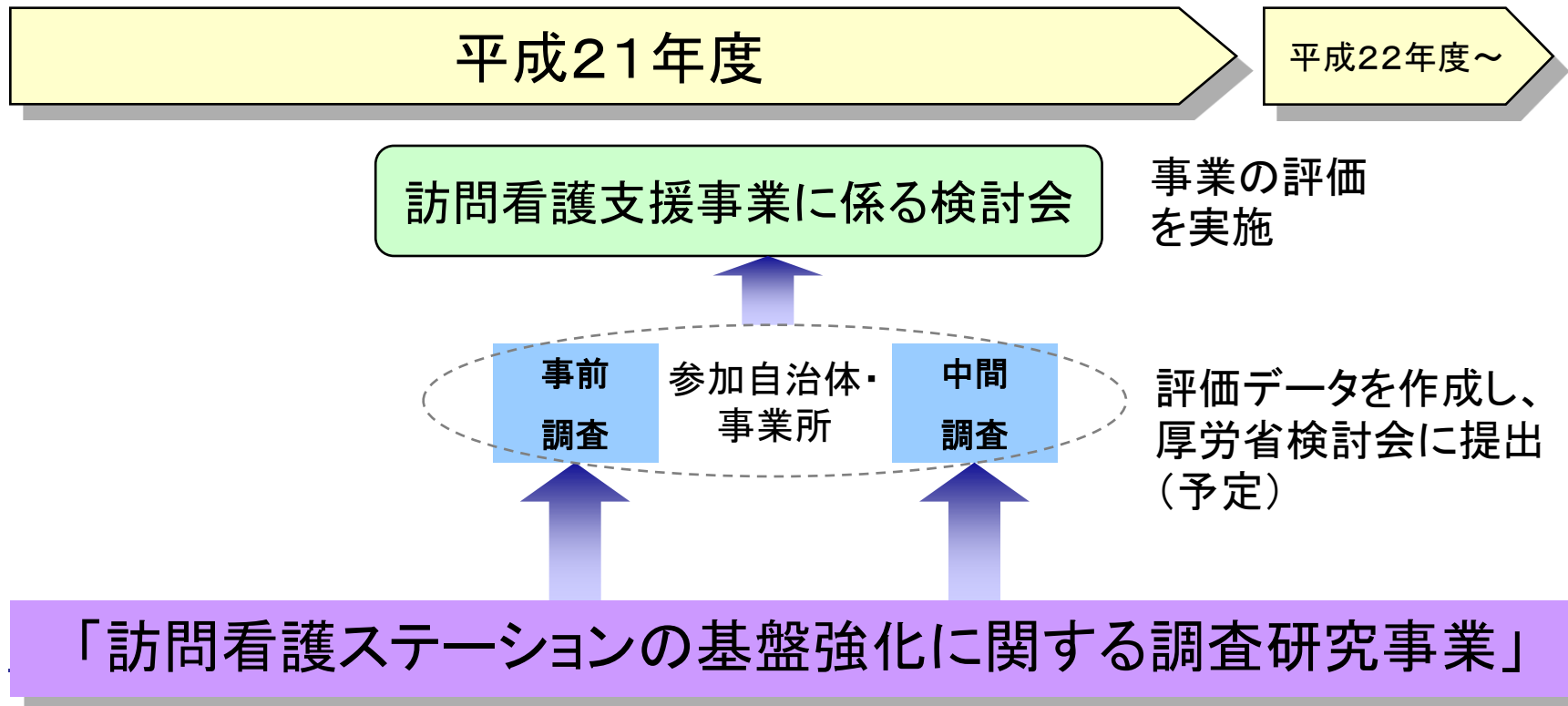
- ①訪問看護支援事業に参加(又は参加を検討)している自治体に向け、事業への参加をサポート(説明会の開催や質問の受付等)



「訪問看護ステーションの基盤強化に関する調査研究事業」

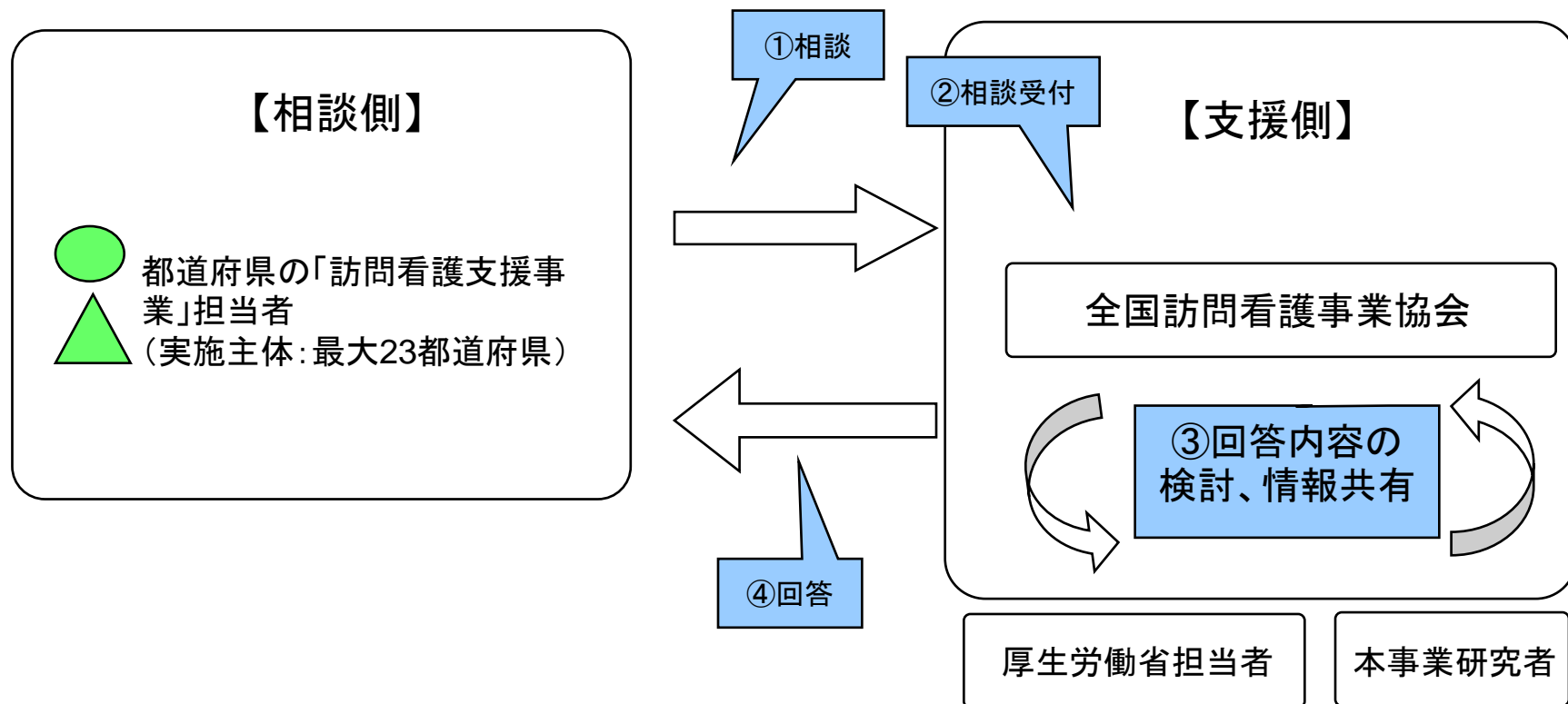
『訪問看護ステーションの基盤強化に関する調査研究事業』の支援体制

- ②訪問看護支援事業に関する事前調査（開始前）
・中間調査（2月末予定）を実施し、評価データを作成し、厚労省検討会に提出予定。



『訪問看護ステーションの基盤強化に関する調査研究事業』の支援概要

【相談フロー】



1 『訪問看護ステーションの基盤強化に関する調査研究事業』での活動内容

1) 報告会等の開催(4月11日 全社連研修センター)

- ① 平成20年度モデル事業報告会 参加者162名
- ② 意見交換会 参加者 50名

2) モデル事業概要版の作成・配布

- ・ 平成20年度モデル事業報告会にて配布

3) 「訪問看護支援事業」パンフレット作成・各都道府県及びステーションへ配布

- 10000部作成
- 配布先
全国のステーション
連絡協議会
都道府県担当者等
都道府県看護協会
研修会等

平成21年度から
「訪問看護支援事業」
が始まります



● 本事業を応援しています ●

 社団法人 全国訪問看護事業協会
TEL.03-3351-5898 FAX.03-3351-5938
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-3-12 壹丁目参番館302

4) 訪問支援

① 支援ツール作成 参考資料①

② 訪問支援を行った県

滋賀県

- ・県庁にて事業説明及び質疑応答・訪問看護従事者確保に関する検討部会参加

島根県

- ・第2回島根県訪問看護支援検討会に出席し、事業説明

鹿児島県

- ・「訪問看護支援事業」事前説明会に参加し、モデル事業の講演およびグループワークにて相談会

福井県

- ・福井県訪問看護ステーション連絡協議会定例会にて川村佐和子教授が特別講演

③訪問依頼のある県

- 香川県・ 千葉県・ 北海道
- 山形県(モデル事業の説明に来て欲しい)
- 長野県(6/5の総会時に訪問予定)

5) 支援事業に係る委員会に委員として参加している県

- ・ **鹿児島県** 訪問看護支援事業検討委員会に参加
 川村佐和子氏(聖隷クリストファー大学大学院教授)
- ・ **茨城県** 訪問看護推進協議会に参加
 山田雅子氏(聖路加看護大学教授)
 川上智美氏(茨城県保健福祉部長寿福祉課係長)
 柏木聖代氏(筑波大学大学院講師)
 村田昌子氏(茨城県看護協会会長)
- ・ **静岡県** 上野桂子氏(聖隷福祉事業団理事)

6) 中間報告会(予定)

- ① 平成22年2月26日(金) 全社連研修センター
- ② 各都道府県の進捗報告
- ③ 相談会・グループワークを企画



7) 『訪問看護支援事業』の評価

①評価票の作成(事前評価・中間評価・事後評価)

- ・ 評価の実施(事前) 参考資料

②聞き取り調査実施(ヒアリング調査)

③検討委員会(厚労省)へ資料として提出

8) 質問・問い合わせへの対応

- ① 今回訪問看護支援事業を行う都道府県に対して積極的に、支援内容を各都道府県の特徴・意向を踏まえた上で相談に乗り具体的内容を提示する。
- ② 支援(訪問・HP参照等)のインフォメーションを行った県
 - ・ 京都府・ 和歌山県・ 奈良県・ 大分県・ 長崎県

9) その他

- ・ 講師等の派遣を行った県

三重県

ケアマネジャー向けシンポジウムに講師紹介

2. 訪問看護支援事業を推進するための活動課題

- 都道府県及び政令都市自体の取り組む姿勢に、ばらつきがあるので、それぞれの進行にあった支援が必要である
 - 『訪問看護支援事業』の更なる周知が必要
 - 訪問看護自体の知名度が低い
 - アンケート結果の訪問看護支援事業への活用方法のアドバイス
 - 初動スキーム構築への支援
 - 地域の看護協会やステーションに理解を求めるのが困難な場合、ステーション連絡会や看護協会に出向いて支援するなど工夫する必要がある
 - 事業終了後が難しい